

1 目的

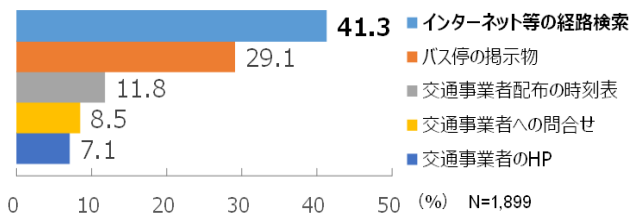
- 公共交通情報の露出機会の増加、利用者の公共交通の認知度向上
旅行者（特に外国人旅行者）への観光路線の認知度及び利便性の向上
 - ▶ 「目的地に公共交通機関で行くことができる」ことを認知
- データを活用した事業者の業務効率化
 - ▶ **デジタルサイネージ、時刻表・路線図の作成等に活用**



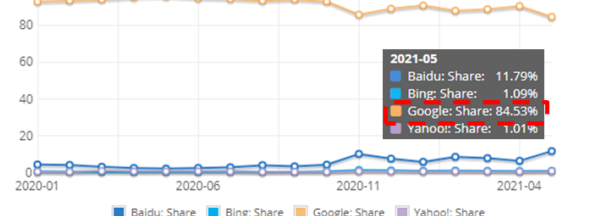
2 現状・課題

- 経路検索サービス（Google Maps、Yahoo!路線情報 等）は、路線バスの経路等を調べる際の情報取得先としてトップ（H28.12 内閣府世論調査）

路線バスの経路等を調べる際の情報取得先（平成28年12月内閣府世論調査）



検索エンジン市場分析（モバイル）
 (netmarketshare.comによる調査 20~21年)



- 利用者が経路検索サービスにより経路等を検索できるようになるためには事業者が国土交通省が定めるデータ形式（GTFS-JP）によりデータ整備する必要
- データ未整備の場合、正しい経路検索が行われない

- ▶ **整備方法がわからない、メリットが認知されていない**等の理由で県内では整備が進んでいない
 [整備率**2.9%**（21/712系統） R2中央日本総合観光機構調査]
 【参考】山形県：100%、静岡県：84.6%

▶ データ整備の効果（事例）

- 路線の検索数が急増（松本～上高地線 0⇒20,000件）
- コミュニティバスに外国人観光客が多数乗車（岐阜県中津川市）

経路検索に出ない路線は「存在しない」!



松本～室堂（立山黒部アルペンルート）を経路検索した場合に表示される結果

3 必要性

- 鉄道・事業者バス路線・コミバス含め、全県でのシームレスな移動を実現する必要
- 日本は近隣の国のアンケートで訪れたい国NO.1であるため、観光路線についてはインバウンド再開前に環境整備する必要

- ▶ **県が主導し事業者・市町村の取組を促進**
- ▶ **収益路線である観光路線を整備することで事業者の収益に寄与**

4 事業内容

- 事業者・市町村の担当者が必要性・メリットを理解し、自らデータ整備・更新作業を行うことができるようになるための、セミナー及びデータ作成研修を実施

- ▶ **自ら必要性を理解し、作業を行うことで、情報に責任を持ち取組を継続**